委員会での報告事項

北部地域全体の公共施設の在り方

市は、老朽化が進んだ市域全体の公共施設のあり方を見直してきましたが、今般、生活拠点と産業ゾーンが近接する北部地域については職住調和ゾーンと位置づけ、地域活性化や利便性強化に向け公共施設の再構築を図る方針をまとめました。

上下水道部庁舎・北部コミセンの複合施設は、現在の３階建てから２階建てに減築して耐震補強を行います。工事は令和３年１月から４年10月ごろまで、費用は約９億３１００万円の見込み。期間中は事務所機能を旧古川保育園内に移転させる予定です。

地域ふれあいセンターは耐震性や利用率等を勘案し廃止。耐震性を満たす久津川公民館は地元の存続意向が強いことから、現状維持の方針となりました。

市民プールは当面修繕で対応しますが、芝生広場や駐車場等を設けて充実を図ります。

なお旧古川保育園は新複合施設の運営開始後に解体し、そこに市民プール南側のボール遊びができる公園の機能を移設。公園があった保留地は売却し、整備費に充当します。

委員は保留地売却後の土地利用について問いましたが、市は「準工業地域として用途制限をつけて売却するため、良好な市街地を形成する開発がなされるものと考える」と答えました。

（総務常任委員会）

▶耐震補強工事が行われる上下水道部庁舎・北部コミセンの複合施設

保育所の入所状況

令和２年４月現在、定員１４８５人に対し入所者数は１５７５人で申込者は１５２３人。元年度より74人減少し、国基準の入所保留者は２人で同じく47人減少しています。

計画していた小規模保育事業所のうち、一つは広野幼児園として５月１日に開所、もう一つは実施意向のある法人と整備に向けて協議中。また中規模保育所は候補地の地権者と賃貸借の交渉を続けていますが、３年４月の開所が難しい状況にあり、可能な限り早期の開所を目指しています。

委員からは「定員割れの園もあるため、市としてアピールや調整の努力を」等の意見が出ました。

（福祉常任委員会）

山城青谷駅周辺整備事業の取組

新青谷線整備においては、用地契約率が約38％に達し、国道24号～市道４１０号線間の仮設道路整備は完了、現在市道14号線から駅に進入する仮設道路を整備しています。

駅舎整備は、令和２年９月ごろに説明会を開催し、秋から東西自由通路・橋上駅舎工事に着手、４年度末の供用開始を目指します。駅舎デザインを橋上駅舎化詳細設計の中で検討してきましたが、このほど地域の特色である梅林や風景を形状に生かし、眺望や開放的な空間確保ができるガラスを基調としたデザイン案を作成しました。

中村道踏切改良についても、２年９月ごろに説明会を開催し、５年度供用に向け取り組みを進めます。なお踏切東側の三差路交差点改良は、信号機処理が困難であることから、ロータリー形式の交差点で計画しています。

（建設常任委員会）

城陽市学校施設等長寿命化計画の策定

市の学校施設等は昭和40～50年代に集中整備されたものが多く、平成26年度までに全校で耐震化は終えたものの、今後の老朽化対策が大きな課題となっています。この計画は、建築年数だけでなく劣化状況等も総合的に判断した上で優先順位を設定し、建物の寿命を延ばす改修を中心に行うことにより、トータルコストの削減や財政負担の平準化、さらには施設の建て替え時期の平準化を図るものです。

建物の80～90年使用を前提に、定期的な大規模改造のほか、目標年数の中間期に長寿命化改修を行い機能向上を図るのが妥当とし、このほど令和２年度から10年間の実施計画を策定。期間前半は現地調査で確認された劣化部分について早急に対応を進め、後半は長寿命化改修および小学校プール・グラウンド等の改修に着手します。なお財政状況や社会情勢を踏まえ、必要に応じ見直しを行いながら計画を進める方針です。

委員からは「今後の人口減少によっては学校の統廃合も考えられる」「80年間使用するとコンクリート強度の面で安全が担保できない」として、慎重な検討を求める意見が出ました。

（文教常任委員会）